

(通信・放送承継勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
無形固定資産	電話加入権	221,000	0	221,000	0	-	-	0	(注1)
	計	221,000	0	221,000	0	-	-	0	
投資その他の資産	投資有価証券	14,872,580,076	1,006,443,613	29,517,600	15,849,506,089	-	-	15,849,506,089	
	長期性預金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0	-	-	0	
	長期未収入金	66,655,701	2,716,824	30,904,636	38,467,889	-	-	38,467,889	
	長期貸付金	1,586,104,000	0	752,368,000	833,736,000	-	-	833,736,000	
	破産更生債権等	8,520,000	47,850,000	8,520,000	47,850,000	-	-	47,850,000	
	敷金・保証金	9,328,914	0	0	9,328,914	-	-	9,328,914	
	計	17,543,188,691	1,057,010,437	1,821,310,236	16,778,888,892	-	-	16,778,888,892	

(注1) 当期減少額は、電話加入権の売却によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(5年)第50回	999,050,000	1,000,000,000	999,133,277	0	
	利付国債(10年)第235回	99,395,000	100,000,000	99,649,833	0	
	政府保証第808回公営企業債券	199,036,000	200,000,000	199,451,498	0	
	政府保証第812回公営企業債券	899,689,000	900,000,000	899,815,031	0	
	政府保証第813回公営企業債券	1,297,660,000	1,300,000,000	1,298,601,731	0	
	政府保証第7回国民生活債券	499,750,000	500,000,000	499,838,170	0	
	政府保証第8回住宅金融公庫債券	596,304,000	600,000,000	597,914,168	0	
	政府保証第162回中小企業債券	496,490,000	500,000,000	498,014,370	0	
	政府保証第169回中小企業債券	299,850,000	300,000,000	299,902,917	0	
	第2回公営企業債券	599,640,000	600,000,000	599,775,567	0	
	第4回国際協力銀行債券	399,760,000	400,000,000	399,855,363	0	
	第16回道路債券	1,521,671,500	1,550,000,000	1,529,420,044	0	
	第6回都市基盤整備債券	979,270,000	1,000,000,000	985,011,974	0	
	第7回都市基盤整備債券	491,375,000	500,000,000	493,693,805	0	
	関西電力株式会社第430回社債	1,499,850,000	1,500,000,000	1,499,910,460	0	
	関西電力株式会社第431回社債	499,950,000	500,000,000	499,969,252	0	
	中部電力株式会社第458回社債	1,099,670,000	1,100,000,000	1,099,792,508	0	
	東京電力株式会社第485回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	東京電力株式会社第489回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	東京電力株式会社第493回社債	750,000,000	750,000,000	750,000,000	0	
	東京電力株式会社第495回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	日本電信電話株式会社第46回電信電話債券	599,880,000	600,000,000	599,922,225	0	
	株式会社神戸製鋼所第5回無担保社債	499,750,000	500,000,000	499,879,185	0	
トヨタ自動車株式会社第6回無担保社債	199,930,000	200,000,000	199,954,711	0		
	計	15,827,970,500	15,900,000,000	15,849,506,089	0	
貸借対照表 計上額合計				15,849,506,089		

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち一年内返済予定額)	摘 要
			回収額	償却額		
融資貸付金	2,420,482,000	0	961,678,000	47,850,000	1,410,954,000 (577,218,000)	(注1)
計	2,420,482,000	0	961,678,000	47,850,000	1,410,954,000 (577,218,000)	

(注1) 当期減少額の回収額は、期日返済及び一括返済によるものであります。
 当期減少額の償却額は、破産更生債権等に振替えたことによるものであります。

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち一年内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金 (産業投資特別会計)	2,719,669,723	0	779,023,952	1,940,645,771 (637,989,898)	2.26	平成23年9月25日	
計	2,719,669,723	0	779,023,952	1,940,645,771 (637,989,898)			

5. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,944,817	5,407,294	4,944,817	0	5,407,294	
計	4,944,817	5,407,294	4,944,817	0	5,407,294	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	1,594,624,000	△ 713,038,000	881,586,000	117,115,045	△ 42,812,523	74,302,522	
一般債権	1,425,954,000	△ 592,218,000	833,736,000	34,945,045	△ 8,492,523	26,452,522	(注1)
貸倒懸念債権	160,150,000	△ 160,150,000	0	73,650,000	△ 73,650,000	0	
破産更生債権等	8,520,000	39,330,000	47,850,000	8,520,000	39,330,000	47,850,000	(注2)
短期貸付金	834,378,000	△ 257,160,000	577,218,000	27,044,378	△ 15,671,498	11,372,880	
一般債権	810,878,000	△ 233,660,000	577,218,000	16,544,378	△ 5,171,498	11,372,880	(注1)
貸倒懸念債権	23,500,000	△ 23,500,000	0	10,500,000	△ 10,500,000	0	
長期未収入金	66,655,701	△ 28,187,812	38,467,889	1,590,087	△ 354,671	1,235,416	
一般債権	66,655,701	△ 28,187,812	38,467,889	1,590,087	△ 354,671	1,235,416	(注1)
未収収益	1,410,307	△ 528,301	882,006	31,446	△ 8,763	22,683	
一般債権	1,410,307	△ 528,301	882,006	31,446	△ 8,763	22,683	(注1)
未収入金	36,999,072	△ 10,022,442	26,976,630	686,380	△ 170,856	515,524	
一般債権	36,999,072	△ 10,022,442	26,976,630	686,380	△ 170,856	515,524	(注1)
計	2,534,067,080	△ 1,008,936,555	1,525,130,525	146,467,336	△ 59,018,311	87,449,025	

(注1) 貸倒実績率によっております。

(注2) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	320,392	23,371	297,169	46,594	
退職一時金に係る債務	320,392	23,371	297,169	46,594	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	320,392	23,371	297,169	46,594	

8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	18,866,401,485	0	0	18,866,401,485
	民間出資金	51,854,572	0	0	51,854,572
	計	18,918,256,057	0	0	18,918,256,057

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 876	- -	- 23	- -
職 員	(7,436) 51,925	- -	(735) -	- -
合 計	(7,436) 52,801	- -	(735) 23	- -

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、一般勘定に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員及び職員における（ ）は非常勤であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、独立行政法人情報通信研究機構役員報酬規程及び独立行政法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は次のとおりです。

- 報酬は、本給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当を支給
- 本給月額は、11月までは、理事長1,301,000円以内、理事906,000円以内、監事843,000円以内で定める額を支給
12月以降は、理事長1,297,000円以内、理事903,000円以内、監事843,000円以内で定める額を支給
- 特別調整手当は、小金井本部にあっては、本給月額の10%、芝本部にあっては本給月額の12%をそれぞれ支給
- 特別手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給
- 退職手当の額は、在職期間に応じた額を基準とし、別に定める業績勘案率を乗じた金額を支給

※ 職員に対する給与等については、独立行政法人情報通信研究機構職員給与規程及び国家公務員退職手当法等により支給し、概要は次のとおりです。

- 給与は、本給及び諸手当を支給
- 本給は、職務に応じた本給表（研究職本給表、総合職本給表）の区分により支給
- 諸手当は、職責、扶養、調整、研究員調整、住居、通勤、単身赴任、資格、特殊勤務、休日給、深夜勤務、超過勤務及び期末勤勉手当を支給
- 職責手当は、職務の責任の度合いに応じて定める額を支給
- 期末手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給
- 勤勉手当は、勤務成績に応じた支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に1回支給

10. 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部

① 現金及び預金

(単位:円)

種 別	金 額
普通預金	1,313,281,092
定期預金	1,000,000,000
計	2,313,281,092